

第15回

公益社団法人 上野法人会 通常総会 議案

令和8年6月9日 午後5時

於 東天紅上野本店「鳳凰の間」

公益社団法人 上野法人会

第15回 通常総会 次第

第一部 表彰状・感謝状 贈呈式（午後5:00～）

司 会			上村組織委員長
贈 呈	役員勤続20年表彰状 役員勤続10年感謝状 会員増強感謝状	贈呈 贈呈 贈呈	贈呈者 佐藤会長

第二部 通常総会（午後5:10～）

司 会（定足数の発表）			竹田総務委員長
1 挨拶			佐藤会長
2 議 事（定款第14条の規定により、佐藤会長議長となり進行）			
	議事録署名人選出の件		
	第1号報告 令和7年度事業報告の件		志賀公益事業委員長
	第2号報告 令和8年度事業計画の件		谷口公益事業副委員長
	第3号報告 令和8年度収支予算の件		森重会計
	第1号議案 令和7年度計算書類等（決算）承認の件		金林会計
	〃	監査報告の件	犬丸監事
3 祝 辞	東京上野税務署長 台東区長 台東都税事務所長 友誼団体代表	上野間税会副会長	落合信之 様 服部征夫 様 米今俊信 様 寺澤光彦 様

第三部 懇談会（午後6:15～）

- 1 挨拶
- 2 乾 杯
- 3 中締め

令和7年度事業概況報告書

令和7年度は、日本の憲政史上初の女性自民党総裁、内閣総理大臣として高市内閣が誕生しました。高市政権が掲げる「責任ある積極財政」の政策がマーケットに好感され、日経平均株価は6万円まで迫る勢いで上昇しました。しかし、アメリカがイスラエルと共にイランに対する大規模な戦闘作戦を実施し、中東全体が軍事衝突状態に入ったため、株価は乱高下を繰り返すこととなりました。加えて、原油高騰などを起因に、食料品や石油製品の値上げに拍車がかかり、日本経済は混迷を深めています。

そのような中、上野法人会では役職員が一体となり、各事業に取り組んでまいりました。今後も税のオピニオンリーダーとして、地域社会・地域経済の健全な発展のため、創意工夫を重ね、事業を展開していきます。以下に令和7年度の事業活動内容について報告いたします。

1 会員数 2,596社⇒2,563社

令和7年度は入会が100社、退会は133社ありました。退会は休廃業・転出等が主な要因です。期中では33社の減少となり、年度末の会員数は2,563社となりました。会員減少は全国の法人会の課題でもありますが、当会では組織委員会を中心として、毎年9月以降に会員増強運動を展開しております。令和7年度も特に地元金融機関や提携会社等の紹介を中心に新規会員加入勧奨の推進を行ないました。

2 財政力

当会の主たる収入は会員からの「受取会費」と、上部団体である全国法人会総連合及び東京法人会連合会からの「受取補助金」です。受取会費については、前年度対比770千円の減少となりました。これは会員の減少が主な要因です。受取補助金については前述の上部団体からの支援強化があり17,471千円となり、前年度対比で616千円の増加となりました。今後も引き続き財政健全化のため、会費収入の確保、支出の見直し等の努力を行なってまいります。

3 講演会・セミナーの充実

当会では、公益性を重視した事業展開を目指しており、公益社団法人としてのあるべき姿を常に追求しています。従来から浅草法人会と共催している「税を考える週間」の大型講演会では、会員以外の方にも多くのご参加をいただき、高い評価をいただきました。

各種セミナーでは、経営・経理・総務等をテーマに定期的にも実施しました。また、説明会では、東京上野税務署及び東京税理士会上野支部との共催による、決算法人を対象とした説明会、あるいは新設法人に対する説明会及び源泉関係の説明会などを経常的に実施しました。今後も多くの皆様に参加いただけるよう、充実した内容の講演会・セミナーを開催してまいります。

4 福利厚生事業による特典

福利厚生事業の一環として共済制度があげられます。法人会が提携している企業はいずれも格付けも高く安心して割引制度が利用できます。ひとつひとつの割引額は少なくても、幅広く活用することで大きな割引になります。そのなか、全法連を中心に各法人会では大手保険会社3社による「チャレンジ100」を推進し、当会も新規入会会員を含め、多くの会員企業からご利用をいただいております。

大型保障制度	321社	1,421名	(大同生命・AIGと提携)
特定退職金共済制度	90社	2,065名	(大同生命と提携)
ビジネスガード	288社		(AIGと提携)
がん保険	321社	958名	(アフラックと提携)
医療保険	160社	328名	(アフラックと提携)
介護保険	13社	14名	(アフラックと提携)
取引信用保険	11社		(三井住友海上火災保険と提携)
火災共済	68社		(東京都火災共済協同組合と提携)
自動車共済	21社		(東京都火災共済協同組合と提携)
生活習慣病健康診断	55社	156名	(全日本労働福祉協会と提携)
人間ドック	2社	4名	(オリエンタル労働衛生協会 上野健診センターと提携)

上記の通り、延べ1,350社4,946名の皆さまが割引サービスを利用しております。どの制度も会員優待料金で利用でき、特に保険関係については契約内容や契約者数によっては会費以上の割引となっております。

5 租税教育と社会貢献活動

青年部会による租税教室「税金ジュニアスクール」は、各公立小学校の協力をいただき、上野・平成・根岸・東泉・忍岡・谷中・金曽木・黒門・大正の全9校で開催することができました。これは青年部会役員が講師役として学校の授業を担当するもので、この活動は各校の校長先生をはじめ、先生方や児童達に好評をいただいております。

女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を前述の公立小学校9校のご協力により実施しました。作品数も456作品と多くの応募があり、その中で20作品を優秀作品として選考しました。

また、社会貢献活動としましては、使用済み切手や新品のタオルを事業ごとに集め、取り纏めたものを団体へ寄付する活動、及び食品ロスに関する活動も行っております。

令和7年度事業報告

法人会活動報告

本体会議

第14回通常総会	1回	組織委員会	1回
理事会	5回	厚生共益事業委員会	1回
会計・監査会	1回	公益事業委員会	1回
正・副会長会議	6回	広報委員会	1回
総務委員会	3回	広報委員会 新春対談インタビュー	1回
税制税務委員会	1回	健康経営委員会設立PT会議	3回

企業経営に役立つ研修会

決算法人説明会	14回	実務セミナー	
新設法人説明会	3回	「2025 改正労働法のポイント」	1回
令和7年度 決算申告の個別相談	42回	「1日でわかる総務の基本と実務」	1回
特別講演会 須田慎一郎氏		「はじめての経理実務」	1回
「どうなる政治・経済！～日本再生のための課題」	1回	「2025年版 年末調整実践セミナー」	1回
大型講演会 杉本昌隆氏		「簿記のキソの基礎」	1回
「師匠はつらいよ～藤井聡太のいる日常とライバルたち」	1回	「仕事のミスがなくなる頭の使い方」	1回
経営セミナー		東法連 セミナーDVD貸出	随時
「簡単にわかる！決算書の見方・読み方」	1回	東法連 インターネットセミナー	随時
税務研修会		小冊子配布	
「法人税・消費税申告書の書き方講座」	2回	「迷いやすい仕訳のポイント」	1回
「今後の税・社会保障の課題」	1回	「令和7年度 税制改正のあらまし」	1回
「令和7年度税制の概要とポイント」	1回	「令和7年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
「e-Tax(電子申告)を体験しよう」	4回	「令和7年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
ITセミナー		「令和7年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
「スマートフォン×AIのビジネス仕事術」	1回	「令和7年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
管理セミナー		「令和7年度 会社の決算・申告の実務」	1回
「現場で役立つカスハラ対策」	1回	「社長、その仕事「AI」に任せなさい！」	1回

福利厚生事業・会員交流事業

2025 法人会寄席in鈴木	1回	生活習慣病(成人病)健診 春	2日間
林家たい平新春落語会in精養軒	1回	生活習慣病(成人病)健診 秋	2日間
厚生共益事業委員会 懇親ゴルフコンペ	1回	オリエンタル健診センター人間ドック	随時

源泉部会

報告会	1回	「今後の税・社会保障の課題」	1回
役員・実務担当者会議	1回	「2025年版 年末調整実践セミナー」	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	図書配布	
研修会		「令和7年度 税制改正のあらまし」	1回
「令和7年度所得税改正のポイント」	1回	「迷いやすい仕訳のポイント」	1回
「労務管理、労働安全衛生管理及び 労災補償給付について」	1回	「令和7年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
「その支払い、給与じゃないですか？」	1回	「令和7年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「年末調整と法定調書の作成」	1回	「令和7年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
「年末調整のポイント」	1回	「令和7年版 年末調整のしかた」	1回
「所得税改正に関するトピック」	1回	「社長、その仕事「AI」に任せなさい！」	1回
		「令和7年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回

青年部会

報告会	1回	全法連 法人会全国青年の集い(山梨)	1回
役員会	4回	全法連 青年の集い山梨大会 部会長サミット	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
青年セミナー 宮脇淳子氏講演会		東法連 青連協全体連絡会議	1回
「教科書が教えない日本人のための世界史」	1回	東法連 青連協役員会	4回
新年賀詞交歓会	1回	東法連 青連協交流ボウリング大会	1回
租税教室「税金ジュニアスクール」(9校)	9回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
ジュニアスクール反省会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	3回
「第14回通常総会」運営協力	1回	東法連 青連協第2ブロック 全体研修会	1回
「大型講演会」運営協力	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回

女性部会

報告会	1回	「第14回通常総会」運営協力	1回
幹事会	1回	「大型講演会」運営協力	1回
幹部会(正副部会長会議)	1回	全法連 法人会全国女性フォーラム(北海道)	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	全法連 女連協定時連絡協議会	1回
懇親会	1回	全法連 女連協社会貢献活動「15(いちご)プロジェクト」	2回
女性セミナー「食と健康を学ぶ 味噌づくり教室」	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
女性セミナー「クリスマスアレンジメントを作ろう」	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
租税教育「税に関する絵はがきコンクール」(9校)	1回	東法連 女連協役員会	1回
女性部会社会貢献活動	随時	東法連 女連協第2ブロック 役員会	1回
女性部会食品ロス削減啓発活動	随時		

上野優申会(業務受託)

上野優申会 定時総会	1回	懇親ゴルフ	2回
会計・監査会	1回	令和7年度会員名簿発行	1回
役員会	2回	令和7年度会員証発行	1回
研修会		図書配布	
東京上野税務署 落合信之署長講話	1回	「徳川がつくった先進国日本」	1回

上野彰友会(業務受託)

上野彰友会 定期総会	1回	役員会	1回
------------	----	-----	----

支部運営の協議・研修会

竹町支部	事業報告会・研修会	1回	竹町支部	役員会・研修会	1回
東上野支部	事業報告会・研修会	1回	東上野支部	役員会・研修会	1回
上野支部	事業報告会・研修会	1回	上野支部	役員会・研修会	1回
入谷支部	事業報告会・研修会	1回	入谷支部	役員会・研修会	1回
金杉支部	事業報告会・研修会	1回	金杉支部	役員会・研修会	1回
谷中支部	事業報告会	1回	谷中支部	役員会	1回

支部活性化事業

竹町支部「青少年育成事業」	1回	佐竹地区「お楽しみ縁日」	1回
竹町支部「親子バスハイク」	1回	二長町地区「納涼夏祭り」	1回
竹町支部「新年賀詞交歓会」	1回	二長町地区「慶寿会」	1回
竹町支部「女性部新年賀詞交歓会」	1回	御徒町一丁目地区「夜店」	1回
竹町中地区「防災パトロール」	1回	御徒町一丁目地区「すいか割り大会」	1回
竹町中地区「初午もちつき大会」	1回	御徒町二丁目地区「納涼盆踊り大会」	1回
東上野支部「ファミリーレクリエーション」	1回	東上野宮元地区「初午祭」	1回
東上野支部「大運動会」	1回	東上野車坂地区「バス研修会」	1回
東上野支部「女性部研修会」	1回	東上野車坂地区「新年賀詞交歓会」	1回
東上野支部「ボウリング大会」	1回	東上野稲神地区「納涼祭」	1回
東上野西町地区「サマーフェスティバル」	1回	東上野稲神地区「もちつき大会」	1回
東上野西町地区「バスツアー」	1回	東上野神吉地区「納涼大会」	1回
東上野西町地区「初午祭」	1回	東上野神吉地区「敬老会」	1回
東上野宮元地区「ふるさと祭り」	1回	東上野神吉地区「もちつき大会」	1回
東上野宮元地区「歳末警戒」	1回	東上野神吉地区「新年会」	1回
上野支部「青少年バスハイク」	1回	池之端四丁目地区「夏祭り模擬店」	1回
上野支部「盆踊り大会」	1回	池之端四丁目地区「もちつき大会」	1回
上野支部「区民レクリエーション」	1回	上車坂町地区「レクリエーション」	1回
池之端三丁目地区「お祭り」	1回	上車坂町地区「もちつき大会」	1回
上根岸地区「子ども祭り」	1回	仲入谷地区「町会レクリエーション」	1回
上根岸地区「もちつき大会」	1回	北上野二丁目地区「フワアレッジメント教室」	1回
中根岸地区「子ども広場」	1回	下谷一丁目地区「もちつき大会」	1回
中根岸地区「夏の子ども会」	1回	本入谷地区「納涼大会」	1回
中根岸地区「子どももちつき大会・防災訓練」	1回		
金杉支部「国立科学博物館探索」	1回	金杉二丁目地区「税って何だ？税金クイズ」	1回
金杉支部「金杉っ子まつり」	1回	金杉二丁目地区「かなすぎ納涼祭」	1回
金杉支部「スキー教室」	1回	金杉二丁目地区「大運動会」	1回
金杉一丁目「税ってなんだ？子ども神輿」	1回	金杉二丁目地区「もちつき大会」	1回
金杉一丁目「歳末警戒」	1回	竜泉中部地区「盆踊り・子ども縁日」	1回
金杉一丁目「新年会」	1回	竜泉中部地区「バスハイク」	1回
金杉仲通地区「夏まつり・税ってなんだ？」	1回	竜泉西部地区「子ども神輿」	1回
金杉仲通地区「かなすぎ納涼祭」	1回	金杉上町地区「クリスマス会」	1回
金杉仲通地区「もちつき」	1回		
谷中支部「親子バスハイク」	1回	谷中第二地区「もちつき大会」	1回
谷中支部「親子スキー・スノボ教室」	1回	谷中第三地区「研修旅行会」	1回
谷中第一地区「防災訓練」	1回	谷中第三地区「日帰りバスハイク」	1回
谷中第一地区「もちつき大会」	1回		

東法連関係

東法連 通常総会	1回	東法連 特退共加入優績者表彰式	1回
東法連 理事会	3回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
東法連 正副会長会議	2回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
東法連 東京国税局幹部との連絡協議会	1回	東法連 青連協役員会	4回
東法連 年末懇談会	1回	東法連 青連協交流ボウリング大会	1回
東法連 専務理事・事務局長会議	1回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
東法連 有志単位会・事務局長会議	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
東法連 組織委員会	3回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
東法連 組織委員会連絡協議会	2回	東法連 女連協役員会	1回
東法連 税制税務委員会	1回	東法連第27°ブロック 会長会	1回
東法連 税制講演会	2回	東法連第27°ブロック 専務理事・事務局長会議	1回
東法連 公益事業委員会	2回	東法連第27°ブロック 専務理事・事務局長研修会	1回
東法連 厚生共益事業委員会	2回	東法連第37°ブロック 事務局意見交換会	1回
東法連 厚生共益事業委員会連絡協議会	1回	東法連 青連協第27°ブロック 役員会	3回
東法連 健康経営委員会	2回	東法連 青連協第27°ブロック 全体研修会	1回
東法連 局調査部所管法人セミナー	1回	東法連 青連協第27°ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
東法連 チャレンジ100推進大会	1回	東法連 女連協第27°ブロック 役員会	1回

全法連関係

全法連 法人会全国大会（高知）	1回	全法連 法人会全国青年の集い(山梨)	1回
全法連 功労者表彰式	1回	全法連 青年の集い山梨大会 部会長サミット	1回
全法連 理事会	4回	全法連 法人会全国女性フォーラム(北海道)	1回
全法連 事務局セミナー	1回	全法連 女連協定時連絡協議会	1回
全法連 税制セミナー	1回	全法連 女連協社会貢献活動「15(いちご)プロジェクト」	2回
全・東法連合同 新年賀詞交歓会	1回		

その他団体関係

令和7年度 納税表彰式	1回	台東区産業フェア実行委員会	1回
税務六団体 新年賀詞交歓会	1回	東京商工会議所 新年賀詞交歓会	1回
税務六団体 新幹部との懇談会	1回	台東都税事務所 税務功労者感謝状贈呈式	1回
税務六団体 税金クイズラリー	1回	上野4団体 新年交歓会	1回
税務七者協議会	4回	東京青年会議所 納会・卒業式	1回
台東租税教育推進協議会 定期総会	1回	東京青年会議所 新年賀詞交歓会	1回
東京税理士会上野支部 定期総会	1回	5法人会 福利厚生制度推進会議	1回
上野青色申告会 定時総会	1回	たいとう青年4団体 例会	1回
上野間税会 通常総会	1回	とうきょう共済 代理所全体会議	1回
		福利厚生制度 ビジネスガード推進会議	1回

《令和8年度事業計画概要書》

上野法人会のすべての事業

公益目的事業 (公益目的事業比率を $\frac{50}{100}$ 以上)	公益1	【税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業】 正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言等の活動を行っていく。地域企業により適正な申告と適正な納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに提言活動を行い税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。 【税知識の普及を目的とする事業】 新設法人説明会 決算法人説明会 決算申告の個別相談 源泉税務研修会 e-Tax 研修会 税務研修 等 【納税意識の高揚を目的とする事業】 租税教室「税金ジュニアスクール」 「税を考える週間」協賛大型講演会 法人税申告書の書き方講座 税金クイズラリー 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信 等 【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 法人会全国大会・税制改正の提言・税制改正要望書の関係機関への提出 全国青年の集い(島根大会) 全国女性フォーラム(埼玉大会) 等
	公益2	【地域企業の健全な発展に資する事業】 地域の中小企業の経営に役立つことを目的として、会計、経営、労務、法務を中心として研修会を実施することで、より広範囲な学習が可能となり、地域企業の健全な発展に資する事業を行う。 企業セミナー各種 経営者のための実務セミナー 経営研修講演会 等
	公益3	【地域社会への貢献を目的とする事業】 中小企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、業種の特性や専門性を活かして、地域社会への貢献活動を行う。 地域の歴史・文化研修 地域イベントへの参加 等
収益事業	【会員の福利厚生に資するための事業】 会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及推進を行う。 生活習慣病健康診断 人間ドック とうきょう共済 等	
共益事業	【会員の交流に資するための事業】 地域の経営者・会員が交流することを目的として行う。 共益事業 東京上野税務署と関係六団体主催「新年賀詞交歓会」他 青年部会ボウリング大会、女性部会管外研修会、支部施設見学会 法人会寄席 in 鈴木〜笑って、笑って、商売繁盛〜 セミナー DVD レンタルサービス・インターネットセミナー 林家たい平落語会 東京国立博物館 等 その他 経営者大型保障制度 ビジネスガード(各種損害保険) 特定退職金共済制度 がん保険制度 貸倒保証制度(取引信用保険) 等の普及推進	
法人事業	【その他本会の目的を達成するために必要な事業】 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。 通常総会 理事会 正副会長会議 会計監査会 総務委員会 税制税務委員会 組織委員会 厚生共益事業委員会 公益事業委員会 広報委員会 健康経営委員会 特別委員会 支部会議 青年部会役員会 女性部会幹事会 源泉部会役員会 等	

第2号報告

令和8年度事業計画

令和8年度は、公益法人としての事業を以下のように展開してまいります。

事業活動においては、公益目的事業に要する費用が、事業費及び管理費の合計額に占める割合が50%以上でなければなりません。本部役員、事務局が一体となって支部と連携協調をはかり、公益活動に活かせるよう取り組む所存です。

I 令和8年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会を目指して」

- (1) 組織基盤の整備充実
- (2) 目に見える社会貢献活動の実施
- (3) 会員企業に対する魅力ある事業の展開
- (4) 公益法人制度に適合すべく事業の実施

II 基本方針

(税務行政への協力)

- 1 税務当局との連携協力を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税意識の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。さらに、e-Tax普及のための方策を検討し利用率向上に努める。

(租税負担の合理化)

- 2 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税務の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(記帳と経理知識の普及)

- 3 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、朝日信用金庫西町ビル会議室等を活用し経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに誠実な記帳と適正な申告の普及と指導に努める。

(公益と社会貢献)

- 4 健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、これをもって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

さらに、公益法人の要請する要件を充たし、民間が担う公共の目的を果たすべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5 会務運営の基本に基づき、法人会組織の検討と魅力ある活動の展開、特に会員相互で情報交流を図ることにより会務を円滑に運営する。

Ⅲ 主要事業計画

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点についての理解を促すことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、4か月に1回開催予定

2 決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、毎月開催予定

3 決算申告の個別相談

目的 顧問税理士を抱えられない企業が増加している現状を踏まえ、決算申告を前に事前に相談の場を設置。

提出に際しての留意点を解決し理解を得ることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の企業を対象に、毎月3～4回開催

4 源泉税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取り扱いを研修のテーマに取り上げ企業の実務担当者としての資質の向上に努める。講師は、東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業と当会源泉部会員対象に、年6回開催

5 e-Tax 研修会

目的 電子申告納税システム(e-Tax)の利用向上の推進方法、利用開始の手続、利用時間、パソコンの環境、e-Taxソフトの操作方法、質問など、e-Taxに関する講座。

講師は、東京上野税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、年4回開催

6 税務研修

目的 支部に協力してもらい、東京上野税務署管内在勤・在住者を対象に、子供向けに租税教育に関するDVDを放映、税に関するクイズも実施。大人には電子申請に関する広報、子供には税の冊子を配布。年1回開催。広報誌で案内しているほか、一般の希望する者がいつでも参加できるようホームページ上で開催を周知している。

対象 会員、一般

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1 租税教室「税金ジュニアスクール」

目的 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、青年部会員が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に開催

2 「税を考える週間」協賛大型講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、浅草法人会と共催輪番で開催。

対象 会員、一般

3 法人税申告書の書き方講座

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。講師は、東京上野税務署担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人企業を対象に開催

4 税金クイズラリー

目的 東京上野税務署と協力六団体が主催。上野公園広場にて、一般を対象に税金クイズを実施。税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに、税の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。税務六団体が協働して参加。税金クイズは東京上野税務署担当者が作成。

対象 当該イベントの一般来場者、広報用に税のパンフレット配布

5 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」

目的 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として実施。女性部会役員が中心となり、税をテーマとした絵はがきを募集し優秀な作品の表彰を行う。

対象 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に開催

6 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

目的 ホームページ上に、「税理士レポート」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、贈与税、所得税等国税を中心に税理士が執筆した解説記事を掲載し、随時更新を行っていく。広報誌にも税関係の記事を随時掲載。

対象 会員、一般

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1 法人会全国大会・税制改正の提言・税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正の提言を決議し、全国大会で発表した後、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申している。税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

なお、全国大会で発表された税制・税務に関する提言を、国会議員、財務省及び東京都等関係官庁に提出するとともに、ホームページ並びに広報誌を通じ広く一般に周知する。

対象 役員、税制委員、一般、台東区選出国會議員、都議會議員、区議會議員

2 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。健康経営についての取り

組みにも注力している。今後の活動をより充実したものにする目的で開催。

当会からも代表が参加。

対象 青年部会代表、毎年秋開催

3 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換、並びに議論を行う。食品ロス削減についての取り組みにも注力している。今後の活動をより充実したものにする目的で開催。

当会からも代表が参加。

対象 女性部会代表、毎年春開催

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

1 企業セミナー各種

目的 地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施。講師は東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 会員、一般、年12回程度開催

2 経営者のための実務セミナー

目的 地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等、青年経営者を対象に、必要なテーマを選定し実施。講師は、東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 青年部会員、一般

3 経営研修講演会

目的 東京上野税務署管内の経営者を対象に、税務・会計・経営等、必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的に、年1回実施している。講師は選定したテーマについての専門家に依頼している。

対象 会員、一般

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

1 地域の歴史・文化研修

目的 上野公園とその周辺は、正に歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用提携した活動を行い、また、地域の郷土史研究の発展・普及のため随時歴史講演会や史跡見学会などを開催。

対象 会員、一般

2 地域イベントへの参加

目的 東京上野税務署管内の町会や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、税金クイズコーナー、ゲームコーナーを設け、イベントの充実に寄与している。参加する事の楽しみと機会を提供する事を目的としている。

対象 当該イベントへの一般来場者

(6) 会員の福利厚生等に資するための事業

1 生活習慣病健康診断の普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。年2回春と秋に開催。取扱は一般財団法人全日本労働福祉協会。

対象 会員ならびにその従業員

2 人間ドックの普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。
取扱は一般社団法人オリエントラ労働衛生協会。

対象 会員ならびにその従業員とその家族

3 とうきょう共済の普及推進

目的 とうきょう共済は東京都火災共済協同組合の通称で、都内中小企業の事業主、その従業員、ご家族の皆様のための共済事業（火災共済、生命傷害共済、自動車事故費用共済、医療総合保障共済、傷害総合保障共済、自動車総合共済）を運営。一般損保会社よりも割安な掛金でのご利用ができることで、地域企業に働く者の福利厚生の実現に寄与する事を目的としている。

取扱は東京都火災共済協同組合。

対象 会員

(7) 会員交流に資するための事業

1 東京上野税務署と関係六団体主催「新年賀詞交歓会」他

目的 新年を迎えるにあたり東京上野税務署と協力六団体等、地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧交をあたためる事を目的として開催。

対象 会員並びに東京上野税務署、協力六団体等、地域の経営者

2 青年部会ボウリング大会

目的 青年部会員と東京上野税務署が参加しボウリング大会を実施。青年経営者と税務署員の情報交換を行うとともに交流を図る。

一般社団法人東京法人会連合会が主催で開催。ボウリングを通じて青年部会経営者としての情報交換を行うとともに部会員の交流を図る。

対象 いずれも、青年部会員

3 女性部会管外研修会

目的 女性部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 女性部会会員、一般

4 支部施設見学会

目的 各支部ではバスなどを利用し、経営に役立つ話題の施設等の見学会を行っている。

車中では税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的としている。

対象 会員、一般

- 5 法人会寄席 in 鈴木 ～笑って、笑って、商売繁盛～
- 目的 寄席発祥の地といわれる上野において、管内の施設を利用した寄席を開催。大勢の方に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらうとともに、会員企業の交流の一環として実施。
- 対象 会員
- 6 セミナーDVD レンタルサービス・インターネットセミナー
- 目的 会社や自宅にいながらインターネットから見たいセミナーが視聴できる。セミナー映像を視聴することにより様々な情報が取得できるので、忙しくてセミナーや研修会に参加できない人、継続的に勉強会（社内研修）を行いたいなどの要望に最適。取りまめは東京法人会連合会。
- 対象 会員
- 7 林家たい平落語会
- 目的 精養軒の広い会場で林家たい平氏の落語会を、飲食を伴わず新春に開催。大勢の方に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらうとともに、会員企業の交流の一環として実施。
- 対象 会員
- 8 東京国立博物館
- 目的 歴史・文化の杜として有名な上野公園の一角に東京国立博物館がある。この博物館を「もっと身近」に、「もっと気軽」に鑑賞いただけるよう割引価格での斡旋を行い、会員交流に資する事業として実施。
- 対象 会員
- 9 経営者大型保障制度の普及推進
- 目的 経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等を国内外を問わず保障する公益財団法人全国法人会総連合の制度である。当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めており、その案内・周知に係る貢献の対価を公益財団法人全国法人会総連合より受け取る。引受保険会社は大同生命保険株式会社、A I G 損害保険株式会社。
- 対象 会員
- 10 特定退職金共済制度の普及推進
- 目的 従業員のための退職金を計画的に準備できる。また、公益財団法人東法連特定退職金共済会の組織を通じて、退職金制度が確立でき、優秀な人材の確保、従業員の意欲向上、定着化に寄与している。
- 引受保険会社は大同生命保険株式会社。
- 対象 会員、一般
- 11 ビジネスガード（各種損害保険）の普及推進
- 目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」（無記名で怪我補償、地震補償、病気入院補償が付帯されている）、万が一の個人情報漏洩対策の「個人

情報漏洩対策プラン」、各企業の第三者賠償に備える賠償責任プラン「ALL STAR s」。地域企業の方が一に備え、経営の安定化のため普及推進に努めている。
引受保険会社はA I G損害保険株式会社。

対象 会員

12 がん保険制度の普及推進

目的 法地域企業で働く者の方が一に備えて、法人会に加入する企業で働く個人のための福利厚生制度。がん保険、医療保険等からなる財団法人全国法人会総連合の制度である。当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及に努めており、その案内・周知に係る貢献の対価を財団法人全国法人会総連合より受け取る引受保険会社はアフラック。

対象 会員とそこで働く従業員

13 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

目的 会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする社団法人東京法人会連合会の制度である。当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めており、その案内・周知に係る貢献の対価を社団法人東京法人会連合会より受け取る。引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社。

対象 会員

(8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

- 1 通常総会、理事会、正副会長会議、会計監査会、各委員会、支部会議、青年部会役員会、女性部会幹事会、源泉部会役員会 等

目的 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。

対象 各組織の役員

- 2 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる各種団体など活動を取り上げ広く紹介するとともに協力を行う。

令和8年度収支予算書正味財産増減計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	33,500,000	34,400,000	△ 900,000	
(1) 正会員受取会費	32,300,000	33,300,000	△ 1,000,000	
(2) 賛助会員受取会費	1,200,000	1,100,000	100,000	
2. 事業収益	3,005,000	2,225,000	780,000	
(1) 研修会事業収益	100,000	100,000	0	
(2) 福利厚生事業収益	530,000	600,000	△ 70,000	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	0	40,000	△ 40,000	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	2,375,000	1,485,000	890,000	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,500,000	17,500,000	0	
(1) 全法連助成金	16,300,000	16,200,000	100,000	
(2) 東法連補助金	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	
4. 受取負担金	1,277,000	1,200,000	77,000	
(1) 青年部会負担金	681,000	554,000	127,000	
(2) 女性部会負担金	222,000	246,000	△ 24,000	
(3) 源泉部会負担金	294,000	300,000	△ 6,000	
(4) 総会等負担金	80,000	100,000	△ 20,000	通常総会
5. 雑収益	1,230,000	1,175,000	55,000	
(1) 受取利息	60,000	5,000	55,000	
(2) 広告料収益	450,000	450,000	0	
(3) 雑収益	720,000	720,000	0	
経常収益計	56,512,000	56,500,000	12,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	51,746,289	52,022,395	△ 276,106	
給料手当	16,132,020	15,805,600	326,420	
退職給付費用	670,020	661,430	8,590	
福利厚生費	3,006,500	3,006,500	0	
旅費交通費	2,531,100	3,711,501	△ 1,180,401	
通信運搬費	2,257,700	2,105,700	152,000	郵送料、電話代等
減価償却費	0	72,000	△ 72,000	プロジェクター
消耗品費	2,098,000	2,650,500	△ 552,500	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	3,595,400	3,449,370	146,030	広報誌等
光熱水料費	362,000	343,900	18,100	
賃借料	2,970,450	2,970,450	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,073,355	2,081,500	△ 8,145	事務OA機器リース料
会場費	1,735,000	2,036,000	△ 301,000	会議、セミナー等会場費
保険料	87,124	97,124	△ 10,000	
諸謝金	4,418,000	4,892,000	△ 474,000	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	9,050	0	
会議費	1,625,000	1,585,000	40,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,791,000	1,600,000	191,000	HP修正作業等
支払負担金	5,144,300	3,662,000	1,482,300	他協会費、支部助成金等
支払手数料	900,500	925,000	△ 24,500	顧問料、振込手数料等
雑費	339,770	357,770	△ 18,000	
② 管理費	8,463,811	8,384,105	79,706	
給料手当	2,647,980	2,594,400	53,580	
退職給付費用	109,980	108,570	1,410	
福利厚生費	493,500	493,500	0	
旅費交通費	139,400	88,499	50,901	
通信運搬費	295,300	294,300	1,000	郵送料、電話代等
減価償却費	2,300	28,000	△ 25,700	AI検温器
消耗品費	136,000	107,500	28,500	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	184,600	160,630	23,970	広報誌等
光熱水料費	38,000	36,100	1,900	
賃借料	179,550	179,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	217,645	218,500	△ 855	事務OA機器リース料
会場費	460,000	475,000	△ 15,000	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	3,876	0	
租税公課	950	950	0	
会議費	640,000	700,000	△ 60,000	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	895,000	680,000	215,000	他協会費、支部助成金等
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	
表彰費	280,000	480,000	△ 200,000	
支払手数料	1,635,500	1,630,500	5,000	顧問料、振込手数料等
雑費	4,230	4,230	0	
経常費用計	60,210,100	60,406,500	△ 196,400	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,698,100	△ 3,906,500	208,400	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,698,100	△ 3,906,500	208,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,698,100	△ 3,906,500	208,400	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 3,768,100	△ 3,976,500	208,400	

令和8年度収支予算書正味財産増減計算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業	企業支援事業	社会貢献事業	共通	小計	収益事業	会員交流事業	小計		
		公1	公2	公3			収1	他1			
1 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
1. 受取会費	33,500,000	15,231,309	7,113,345	448,518	0	22,793,172	0	7,000,957	7,000,957	3,705,871	
(1) 正会員受取会費	32,300,000	14,031,309	7,113,345	448,518	0	21,593,172	0	7,000,957	7,000,957	3,705,871	
(2) 賛助会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	
2. 事業収益	3,005,000	20,000	80,000	0	0	100,000	530,000	2,375,000	2,905,000	0	
(1) 研修会事業収益	100,000	20,000	80,000	0	0	100,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	530,000	0	0	0	0	0	530,000	0	530,000	0	
(3) その他事業収益	2,375,000	0	0	0	0	0	0	2,375,000	2,375,000	0	
3. 受取補助金	17,500,000	15,830,000	0	0	0	15,830,000	0	620,000	620,000	1,050,000	
(1) 全法連助成金	16,300,000	15,650,000	0	0	0	15,650,000	0	300,000	300,000	350,000	
(2) 東法連補助金	1,200,000	180,000	0	0	0	180,000	0	320,000	320,000	700,000	
4. 受取負担金	1,277,000	0	0	0	0	0	0	1,277,000	1,277,000	0	
(1) 青年部会負担金	681,000	0	0	0	0	0	0	681,000	681,000	0	
(2) 女性部会負担金	222,000	0	0	0	0	0	0	222,000	222,000	0	
(3) 源泉部会負担金	294,000	0	0	0	0	0	0	294,000	294,000	0	
(4) 総会等負担金	80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	0	
5. 雑収益	1,230,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,230,000	
(1) 受取利息	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	
(2) 広告料収益	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	
(3) 雑収益	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	
経常収益計	56,512,000	31,081,309	7,193,345	448,518	0	38,723,172	530,000	11,272,957	11,802,957	5,985,871	
(2) 経常費用											
①事業費	51,746,289	31,081,309	7,193,345	448,518	0	38,723,172	1,750,160	11,272,957	13,023,117	0	
給料手当	16,132,020	10,385,340	2,685,540	75,120	0	13,146,000	544,620	2,441,400	2,986,020	0	
退職給付費用	670,020	431,340	111,540	3,120	0	546,000	22,620	101,400	124,020	0	
福利厚生費	3,006,500	1,935,500	500,500	14,000	0	2,450,000	101,500	455,000	556,500	0	
旅費交通費	2,531,100	1,854,200	128,700	3,600	0	1,986,500	26,100	518,500	544,600	0	
通信運搬費	2,257,700	1,921,400	137,400	3,200	0	2,062,000	23,200	172,500	195,700	0	
消耗品費	2,098,000	1,494,200	227,600	47,800	0	1,769,600	156,800	171,600	328,400	0	
印刷製本費	3,595,400	3,411,800	85,800	2,400	0	3,500,000	17,400	78,000	95,400	0	
光熱水料費	362,000	241,200	43,600	12,800	0	297,600	44,800	19,600	64,400	0	
賃借料	2,970,450	1,896,300	274,050	179,550	0	2,349,900	444,150	176,400	620,550	0	
リース料	2,073,355	1,381,473	249,719	73,312	0	1,704,504	256,592	112,259	368,851	0	
会場費	1,735,000	250,000	550,000	0	0	800,000	0	935,000	935,000	0	
保険料	87,124	60,936	5,916	3,876	0	70,728	9,588	6,808	16,396	0	
諸謝金	4,418,000	1,934,000	1,983,000	0	0	3,917,000	0	501,000	501,000	0	
租税公課	9,050	6,030	1,090	320	0	7,440	1,120	490	1,610	0	
会議費	1,625,000	130,000	15,000	0	0	145,000	0	1,480,000	1,480,000	0	
委託費	1,791,000	1,706,000	85,000	0	0	1,791,000	0	0	0	0	
支払負担金	5,144,300	1,436,300	0	0	0	1,436,300	0	3,708,000	3,708,000	0	
支払手数料	900,500	574,700	104,600	29,300	0	708,600	100,800	91,100	191,900	0	
雑費	339,770	30,590	4,290	120	0	35,000	870	303,900	304,770	0	
②管理費	8,463,811	0	0	0	0	0	0	0	0	8,463,811	
給料手当	2,647,980	0	0	0	0	0	0	0	0	2,647,980	
退職給付費用	109,980	0	0	0	0	0	0	0	0	109,980	
福利厚生費	493,500	0	0	0	0	0	0	0	0	493,500	
旅費交通費	139,400	0	0	0	0	0	0	0	0	139,400	
通信運搬費	295,300	0	0	0	0	0	0	0	0	295,300	
減価償却費	2,300	0	0	0	0	0	0	0	0	2,300	
消耗品費	136,000	0	0	0	0	0	0	0	0	136,000	
印刷製本費	184,600	0	0	0	0	0	0	0	0	184,600	
光熱水料費	38,000	0	0	0	0	0	0	0	0	38,000	
賃借料	179,550	0	0	0	0	0	0	0	0	179,550	
リース料	217,645	0	0	0	0	0	0	0	0	217,645	
会場費	460,000	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	
保険料	3,876	0	0	0	0	0	0	0	0	3,876	
租税公課	950	0	0	0	0	0	0	0	0	950	
会議費	640,000	0	0	0	0	0	0	0	0	640,000	
支払負担金	895,000	0	0	0	0	0	0	0	0	895,000	
渉外慶弔費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	
表彰費	280,000	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	
支払手数料	1,635,500	0	0	0	0	0	0	0	0	1,635,500	
雑費	4,230	0	0	0	0	0	0	0	0	4,230	
経常費用計	60,210,100	31,081,309	7,193,345	448,518	0	38,723,172	1,750,160	11,272,957	13,023,117	8,463,811	
当期経常増減額	△ 3,698,100	0	0	0	0	0	△ 1,220,160	0	△ 1,220,160	△ 2,477,940	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,698,100	0	0	0	0	0	△ 1,220,160	0	△ 1,220,160	△ 2,477,940	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,768,100	0	0	0	0	0	△ 1,290,160	0	△ 1,290,160	△ 2,477,940	

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,523,497	34,551,064	△ 2,027,567
前払金	64,000	0	64,000
流動資産合計	32,587,497	34,551,064	△ 1,963,567
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
会館建設引当資産	68,000,000	67,500,000	500,000
特定資産合計	68,000,000	67,500,000	500,000
(2) その他固定資産			
出資金	210,000	210,000	0
什器備品	2,349	82,311	△ 79,962
事務所保証金	1,300,000	1,300,000	0
その他固定資産合計	1,512,349	1,592,311	△ 79,962
固定資産合計	69,512,349	69,092,311	420,038
資産合計	102,099,846	103,643,375	△ 1,543,529
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	213,000	70,000	143,000
前受金	18,000	0	18,000
流動負債合計	231,000	70,000	161,000
負債合計	231,000	70,000	161,000
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	101,868,846	103,573,375	△ 1,704,529
一般正味財産合計	101,868,846	103,573,375	△ 1,704,529
(うち特定資産への充当額)	(68,000,000)	(67,500,000)	(500,000)
正味財産合計	101,868,846	103,573,375	△ 1,704,529
負債及び正味財産合計	102,099,846	103,643,375	△ 1,543,529

令和7年度正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	34,181,200	34,951,400	△ 770,200	
(1) 正会員受取会費	33,018,400	33,817,400	△ 799,000	
(2) 賛助会員受取会費	1,162,800	1,134,000	28,800	
2. 事業収益	2,259,405	2,159,506	99,899	
(1) 研修会事業収益	128,000	93,000	35,000	
(2) 福利厚生事業収益	594,556	600,723	△ 6,167	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	33,009	85,783	△ 52,774	簡保集金代入手数料
(4) その他事業収益	1,503,840	1,380,000	123,840	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,471,631	16,855,359	616,272	
(1) 全法連助成金	16,186,200	15,685,600	500,600	
(2) 東法連補助金	1,285,431	1,169,759	115,672	
4. 受取負担金	1,176,480	1,212,320	△ 35,840	
(1) 青年部会負担金	567,000	570,000	△ 3,000	
(2) 女性部会負担金	240,000	234,000	6,000	
(3) 源泉部会負担金	294,000	306,000	△ 12,000	
(4) 総会等負担金	75,480	102,320	△ 26,840	通常総会
5. 雑収益	1,635,481	1,227,180	408,301	
(1) 受取利息	218,981	30,680	188,301	
(2) 広告料収益	441,500	421,500	20,000	
(3) 雑収益	975,000	775,000	200,000	事務手数料等
経常収益計	56,724,197	56,405,765	318,432	
(2) 経常費用				
① 事業費	49,853,271	48,413,420	1,439,851	
給料手当	15,839,203	15,704,178	135,025	
退職給付費用	658,579	633,496	25,083	
福利厚生費	2,927,906	2,974,375	△ 46,469	
旅費交通費	1,486,910	1,614,464	△ 127,554	
通信運搬費	2,057,464	2,019,488	37,976	郵送料、電話代等
減価償却費	51,802	77,704	△ 25,902	プロジェクター
消耗品費	3,723,851	3,719,273	4,578	コピー使用料、図書配布等
印刷製本費	3,394,895	3,446,249	△ 51,354	広報誌等
光熱水料費	336,773	343,400	△ 6,627	
賃借料	2,970,247	2,970,247	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,054,031	1,881,677	172,354	事務OA機器リース料
会場費	2,116,175	1,251,200	864,975	会議、セミナー等会場費
保険料	69,850	64,848	5,002	
諸謝金	4,430,717	3,561,728	868,989	講演会、セミナー講師料等
会議費	1,530,128	1,411,932	118,196	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,740,040	2,021,552	△ 281,512	事務OA機器管理・運営等
支払負担金	3,200,814	3,467,187	△ 266,373	他会会費、支部助成金等
支払手数料	937,670	937,798	△ 128	顧問料、振込手数料等
雑費	326,216	312,624	13,592	
② 管理費	8,505,455	8,303,505	201,950	
給料手当	2,599,917	2,577,752	22,165	
退職給付費用	108,101	103,984	4,117	
福利厚生費	480,598	488,228	△ 7,630	
旅費交通費	138,377	136,666	1,711	
通信運搬費	307,913	323,240	△ 15,327	郵送料、電話代等
減価償却費	28,160	28,160	0	AI検温器
消耗品費	144,707	136,261	8,446	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	160,712	149,783	10,929	広報誌等
光熱水料費	35,351	36,048	△ 697	
賃借料	179,537	179,537	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	215,616	197,524	18,092	事務OA機器リース料
会場費	423,600	438,600	△ 15,000	会議、セミナー等会場費
保険料	4,160	3,856	304	
租税公課	1,621	9,200	△ 7,579	
会議費	584,208	561,166	23,042	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	902,900	909,830	△ 6,930	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	112,000	152,550	△ 40,550	
広告宣伝費	0	0	0	
表彰費	466,600	303,400	163,200	
支払手数料	1,606,680	1,525,786	80,894	顧問料、振込手数料等
雑費	4,697	41,934	△ 37,237	
経常費用計	58,358,726	56,716,925	1,641,801	
当期経常増減額	△ 1,634,529	△ 311,160	△ 1,323,369	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,634,529	△ 311,160	△ 1,323,369	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 1,704,529	△ 381,160	△ 1,323,369	
一般正味財産期首残高	103,573,375	103,954,535	△ 381,160	
一般正味財産期末残高	101,868,846	103,573,375	△ 1,704,529	
2 正味財産期末残高	101,868,846	103,573,375	△ 1,704,529	

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業	会員交流事業	小計		
							取1	他1			
1 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
1. 受取会費	34,181,200	14,791,694	7,188,601	447,387	0	22,427,682	0	6,394,332	6,394,332	5,359,186	
(1) 正会員受取会費	33,018,400	13,628,894	7,188,601	447,387	0	21,264,882	0	6,394,332	6,394,332	5,359,186	
(2) 賛助会員受取会費	1,162,800	1,162,800	0	0	0	1,162,800	0	0	0	0	
2. 事業収益	2,259,405	30,000	98,000	0	0	128,000	627,565	1,503,840	2,131,405	0	
(1) 研修会事業収益	128,000	30,000	98,000	0	0	128,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	594,556	0	0	0	0	0	594,556	0	594,556	0	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	33,009	0	0	0	0	0	33,009	0	33,009	0	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,503,840	0	0	0	0	0	0	1,503,840	1,503,840	0	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,471,631	15,783,200	0	0	0	15,783,200	0	638,431	638,431	1,050,000	
(1) 全法連助成金	16,186,200	15,603,200	0	0	0	15,603,200	0	233,000	233,000	350,000	
(2) 東法連補助金	1,285,431	180,000	0	0	0	180,000	0	405,431	405,431	700,000	
4. 受取負担金	1,176,480	0	0	0	0	0	0	1,176,480	1,176,480	0	
(1) 青年部会負担金	567,000	0	0	0	0	0	0	567,000	567,000	0	
(2) 女性部会負担金	240,000	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000	0	
(3) 源泉部会負担金	294,000	0	0	0	0	0	0	294,000	294,000	0	
(4) 総会等負担金	75,480	0	0	0	0	0	0	75,480	75,480	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,635,481	0	0	0	0	0	0	0	0	1,635,481	
(1) 受取利息	218,981	0	0	0	0	0	0	0	0	218,981	
(2) 広告料収益	441,500	0	0	0	0	0	0	0	0	441,500	
(3) 雑収益	975,000	0	0	0	0	0	0	0	0	975,000	事務手数料等
経常収益計	56,724,197	30,604,894	7,286,601	447,387	0	38,338,882	627,565	9,713,083	10,340,648	8,044,667	
(2) 経常費用											
①事業費	49,853,271	30,604,894	7,338,403	447,387	0	38,390,684	1,749,504	9,713,083	11,462,587	0	
給料手当	15,839,203	10,196,833	2,636,794	73,756	0	12,907,383	534,734	2,397,086	2,931,820	0	
退職給付費用	658,579	423,975	109,635	3,067	0	536,677	22,234	99,668	121,902	0	
福利厚生費	2,927,906	1,884,903	487,416	13,634	0	2,385,953	98,847	443,106	541,953	0	
旅費交通費	1,486,910	1,207,676	126,007	3,525	0	1,337,208	25,554	124,148	149,702	0	
通信運搬費	2,057,464	1,725,351	140,784	3,161	0	1,869,296	24,678	163,490	188,168	0	郵送料、電話代等
減価償却費	51,802	0	51,802	0	0	51,802	0	0	0	0	プロジェクト等
消耗品費	3,723,851	3,094,947	212,597	48,461	0	3,356,005	161,914	205,932	367,846	0	コピー使用料、図書配布等
印刷製本費	3,394,895	3,232,317	75,976	2,125	0	3,310,418	15,408	69,069	84,477	0	広報誌等
光熱水料費	336,773	224,391	40,562	11,908	0	276,861	41,678	18,234	59,912	0	
賃借料	2,970,247	1,896,170	274,031	179,538	0	2,349,739	444,120	176,388	620,508	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,054,031	1,368,597	247,392	72,629	0	1,688,618	254,200	111,213	365,413	0	事務OA機器リース料
会場費	2,116,175	511,675	684,550	0	0	1,196,225	0	919,950	919,950	0	会議、セミナー等会場費
保険料	69,850	43,928	6,348	4,159	0	54,435	10,289	5,126	15,415	0	
諸謝金	4,430,717	2,119,022	1,947,795	0	0	4,066,817	0	363,900	363,900	0	講演会、セミナー講師等
会議費	1,530,128	98,814	50,163	0	0	148,977	0	1,381,151	1,381,151	0	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,740,040	1,611,890	128,150	0	0	1,740,040	0	0	0	0	事務OA機器管理・運営等
支払負担金	3,200,814	330,000	0	0	0	330,000	0	2,870,814	2,870,814	0	他会費、支部助成金等
支払手数料	937,670	602,393	109,994	31,291	0	743,678	114,882	79,110	193,992	0	顧問料、振込手数料等
雑費	326,216	32,012	8,407	133	0	40,552	966	284,698	285,664	0	
②管理費	8,505,455	0	0	0	0	0	0	0	0	8,505,455	
給料手当	2,599,917									2,599,917	
退職給付費用	108,101									108,101	
福利厚生費	480,598									480,598	
旅費交通費	138,377									138,377	
通信運搬費	307,913									307,913	郵送料、電話代等
減価償却費	28,160									28,160	AI検温器
消耗品費	144,707									144,707	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	160,712									160,712	広報誌等
光熱水料費	35,351									35,351	
賃借料	179,537									179,537	事務所、倉庫等賃借料
リース料	215,616									215,616	事務OA機器リース料
会場費	423,600									423,600	会議、セミナー等会場費
保険料	4,160									4,160	
租税公課	1,621									1,621	
会議費	584,208									584,208	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	902,900									902,900	他会費、支部助成金等
渉外慶弔費	112,000									112,000	
表彰費	466,600									466,600	
支払手数料	1,606,680									1,606,680	顧問料、振込手数料等
雑費	4,697									4,697	
経常費用計	58,358,726	30,604,894	7,338,403	447,387	0	38,390,684	1,749,504	9,713,083	11,462,587	8,505,455	
当期経常増減額	△ 1,634,529	0	△ 51,802	0	0	△ 51,802	△ 1,121,939	0	△ 1,121,939	△ 460,788	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,634,529	0	△ 51,802	0	0	△ 51,802	△ 1,121,939	0	△ 1,121,939	△ 460,788	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	都税
当期一般正味財産増減額	△ 1,704,529	0	△ 51,802	0	0	△ 51,802	△ 1,191,939	0	△ 1,191,939	△ 460,788	
一般正味財産期首残高	103,573,375										
一般正味財産期末残高	101,868,846										
2 正味財産期末残高	101,868,846										

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法によっています。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
会館建設引当資産	67,500,000	500,000	0	68,000,000
合 計	67,500,000	500,000	0	68,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
会館建設引当資産	68,000,000	0	(68,000,000)	0
合 計	68,000,000	0	(68,000,000)	0

4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 引当金の明細 なし

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。
2. 引当金の明細
引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項」(1) 引当金の明細に記載のとおりです。

第1号議案

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金 現金預金	手元保管現金	運転資金として	35,811
		普通預金		26,987,686
	前払金	朝日信金本体	運転資金として	21,278,330
		朝日信金会費	会費	35,293
		朝日信金事業	研修会費	1,084,676
		ゆうちょ会費	会費	30,789
		ゆうちょ事業	事業費	10,000
		朝日信金収益	収益事業	1,642,046
		朝日信金源泉部会	源泉部会	729,756
		朝日信金青年部会	青年部会	505,424
		ゆうちょ青年部会	青年部会	10,000
		朝日信金女性部会	女性部会	262,764
		ゆうちょ女性部会	女性部会	10,000
		朝日信金支部	6支部	1,388,608
定期預金	運転資金を定期預金にて運用	5,500,000		
	全法連全国女性フォーラム	64,000		
流動資産合計				32,587,497
(固定資産) 特定資産	会館建設引当資産	朝日信用金庫	法人会館取得を目的として積み立てる。資金は定期預金にて運用。	68,000,000
		朝日信用金庫	法人の運営資金を調達するために使用。	200,000
	出資金	東京都火災共済協同組合	法人会団体扱い利用のため。	10,000
		デジタルワイレスアンプシステム	公益目的保有財産。 「税金ジュニアスクール用マイク一式」	1
		プロジェクター	公益目的保有財産。 「セミナー用プロジェクター」	1
	什器備品	AI検温器	感染症対策用	2,347
		事務所保証金	朝日信用金庫 (共用財産) うち公益目的保有財産74.6%、 うち収益事業等・管理費の用に 供する財産25.4%	1,300,000
固定資産合計				69,512,349
資産合計				102,099,846
(流動負債)	未払金 前受金 会費		都税他	213,000
			令和8年度会費	18,000
				18,000
流動負債合計				231,000
負債合計				231,000
正味財産				101,868,846

令和8年4月21日

監査報告書

公益社団法人 上野法人会
会長 佐藤 一也 殿

公益社団法人 上野法人会

監事 井田 智佐子

監事 関 貞夫

監事 犬丸 伸浩

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

印刷製本などの都合上、2026年5月7日現在の情報を掲載しておりますことをご了承願います。
なお、ご芳名、会社名などに誤りがありましたらご寛容ください。